

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月15日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6814 URL http://www.furuno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL (0798)63-1017
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	71,605	△7.4	1,218	△44.2	2,142	2.0	1,564	—
24年2月期	77,300	4.8	2,182	76.2	2,100	55.1	△802	—

(注) 包括利益 25年2月期 3,699百万円(—%) 24年2月期 △1,575百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	49.61	—	4.9	2.9	1.7
24年2月期	△25.44	—	△2.6	2.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	72,672	34,697	46.4	1,069.76
24年2月期	73,582	31,127	41.3	963.38

(参考) 自己資本 25年2月期 33,745百万円 24年2月期 30,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	770	△2,384	△1,802	9,415
24年2月期	485	△2,281	1,483	11,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	157	—	0.5
25年2月期	—	2.50	—	4.50	7.00	220	14.1	0.7
26年2月期 (予想)		4.00		4.00	8.00		12.6	

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	38,000	4.2	1,200	9.2	1,500	6.8	1,100	20.9	34.87
通期	75,500	5.4	2,300	88.8	2,700	26.0	2,000	27.8	63.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	31,894,554株	24年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	25年2月期	349,525株	24年2月期	349,312株
③ 期中平均株式数	25年2月期	31,545,138株	24年2月期	31,545,321株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	56,219	△8.1	△156	—	1,240	3.5	1,179	—
24年2月期	61,184	5.0	484	—	1,197	—	△1,269	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	37.38	—
24年2月期	△40.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	57,327	22,544	39.3	714.68
24年2月期	61,604	21,350	34.7	676.82

（参考） 自己資本 25年2月期 22,544百万円 24年2月期 21,350百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項の内容については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 未適用の会計基準等	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(企業結合等関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 追加情報	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題の影響などにより総じて低調に推移しましたが、期の後半には持ち直し、回復に向かいました。米国では住宅市場や雇用が回復し、個人消費も拡大するなど、緩やかな回復傾向が続きました。欧州では、南欧の景気後退が続いたことに加えて、ユーロ圏景気を支えてきたドイツ経済も大きく悪化し、欧州全体で景気が後退しました。中国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が伸びたことなどにより、減速傾向にあった中国経済が緩やかな回復に転じました。また、対中輸出の回復や内需拡大などにより、アジアの多くの国々で成長率が上向きしました。わが国経済は、輸出や設備投資が減少するなど、景気後退が続いたものの、期の後半には、海外経済の持ち直しを背景に景気が好転する兆しがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場は新船建造、リプレース（換装）とも需要が低調に推移しました。プレジャーボート市場は、米国では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きましたが、欧州では需要が伸び悩みました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ79円及び103円であり、前年同期に比べ、米ドルは約1%、ユーロは約7%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、厳しい市場環境の下で、成長市場の開拓や販売拡大に取り組みましたが、船用事業は、商船市場向けや中大型艇を中心とするプレジャーボート市場向けの売上が伸び悩みました。また、産業用事業では、前期好調が続いた生化学自動分析装置の需要が低調であったため、医療機器の売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は716億5百万円（前年同期比7.4%減）、売上総利益は229億1千万円（前年同期比7.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、費用削減に努めた結果、研究開発費が減少したことなどにより、前年同期に比べ金額では約8億円減少しましたが、売上高に対する比率は1.2ポイント上昇したため、営業利益は12億1千8百万円（前年同期比44.2%減）となりました。一方、為替差損益の影響等により、営業外収支が前年同期に比べ10億6百万円改善したため、経常利益は21億4千2百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益は15億6千4百万円（前年同期の当期純損失は8億2百万円）となりました。

2) セグメント別の状況

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が国内を中心に増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、円高の影響もあり、欧米市場を中心に売上が減少しました。商船市場向けの売上も、中国や日本などで減少しました。この結果、船用事業の売上高は571億4千9百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は36億3千4百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置の小型機は売上が増加したものの、大型機の売上が前年同期に比べ大幅に減少しました。GPS機器は周波数発生装置が減少するなど、総じて売上が低調に推移しました。また、ETC車載器も売上が伸び悩みました。この結果、産業用事業の売上高は110億8千2百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント利益は1億4千万円（前年同期比75.1%減）となりました。

③ その他

その他の売上高は33億7千4百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は9千8百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

3) 次期の見通し

今後の世界経済は、欧州債務問題に対する不安が払拭されないなど先行きに不透明感が残るものの、世界経済全体としては緩やかな回復傾向が続くものと思われまゝ。米国や新興国で景気回復が進みつつあることに加えて、わが国経済も景気対策の効果などによる経済成長が見込まれます。一方、欧州では経済の低迷が続く、景気回復には相当な時間がかかると思われまゝ。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場向けに対しては、新造船需要の拡大が期待できないことから、リプレース需要や新たな規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また、新興国漁業市場の開拓を行い、販売拡大を図るとともに、衛星通信事業など魅力ある商品やサービスを創出することにより、事業領域のさらなる拡大にも取り組んでまいります。

産業用事業の分野につきましては、生化学自動分析装置を中心とする医療機器やETC車載器のさらなるコストダウンを進め、事業競争力の確実な向上を図るとともに、GPS機器については、新製品の市場投入により販売の拡大に取り組んでまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、欧米経済情勢の今後の動向など変動要因はありますが、米ドルは前期比で約10円円安の90円、ユーロは前期比で約17円円安の120円を想定しております。次期の業績につきましては、この為替レートを前提として、連結売上高755億円（前年同期比5.4%増）、連結経常利益27億円（前年同期比26.0%増）、連結当期純利益20億円（前年同期比27.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して22億3千7百万円減少し、548億5千6百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して13億2千7百万円増加し、178億1千5百万円となりました。これは主にソフトウェアが増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して9億1千万円減少して、726億7千2百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して18億6千4百万円減少し、258億7千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して26億1千5百万円減少し、121億円となりました。これは主に確定拠出年金制度への移行に伴い退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して44億8千万円減少して、379億7千4百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して35億7千万円増加し、346億9千7百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定（借方残高）の減少及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の41.3%から5.1ポイント上昇し、当連結会計年度は46.4%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して25億6千4百万円減少し、94億1千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は7億7千万円となりました（前連結会計年度は4億8千5百万円の増加）。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は23億8千4百万円となりました(前連結会計年度は22億8千1百万円の減少)。これは主に無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は18億2百万円となりました(前連結会計年度は14億8千3百万円の増加)。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	43.3	43.6	44.3	41.3	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	16.1	19.5	18.3	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	22.3	2.8	27.9	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	3.3	29.1	2.6	6.8

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付け、継続的かつ安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した利益配分を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、配当金につきましては、連結ベースで配当性向15%を指標として、利益状況に応じた安定的な配当を継続するとともに、内部留保金につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、財務状況や配当性向などを勘案し、1株当たり4円50銭の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり2円50銭）と合わせ、7円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において59.0%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財政状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において79.8%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があります。結果として当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社27社、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

船用事業

主要な製品は航海機器、漁労機器、無線通信装置等であります。

当社が製造・販売するほか、フルノサーキテック(株)、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、主に国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U. S. A. , INC.、FURUNO (UK) LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S. A. S.、FURUNO ESPAÑA S. A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S. A. 及びRICO (PTE) LTD. 等が販売しております。

産業用事業

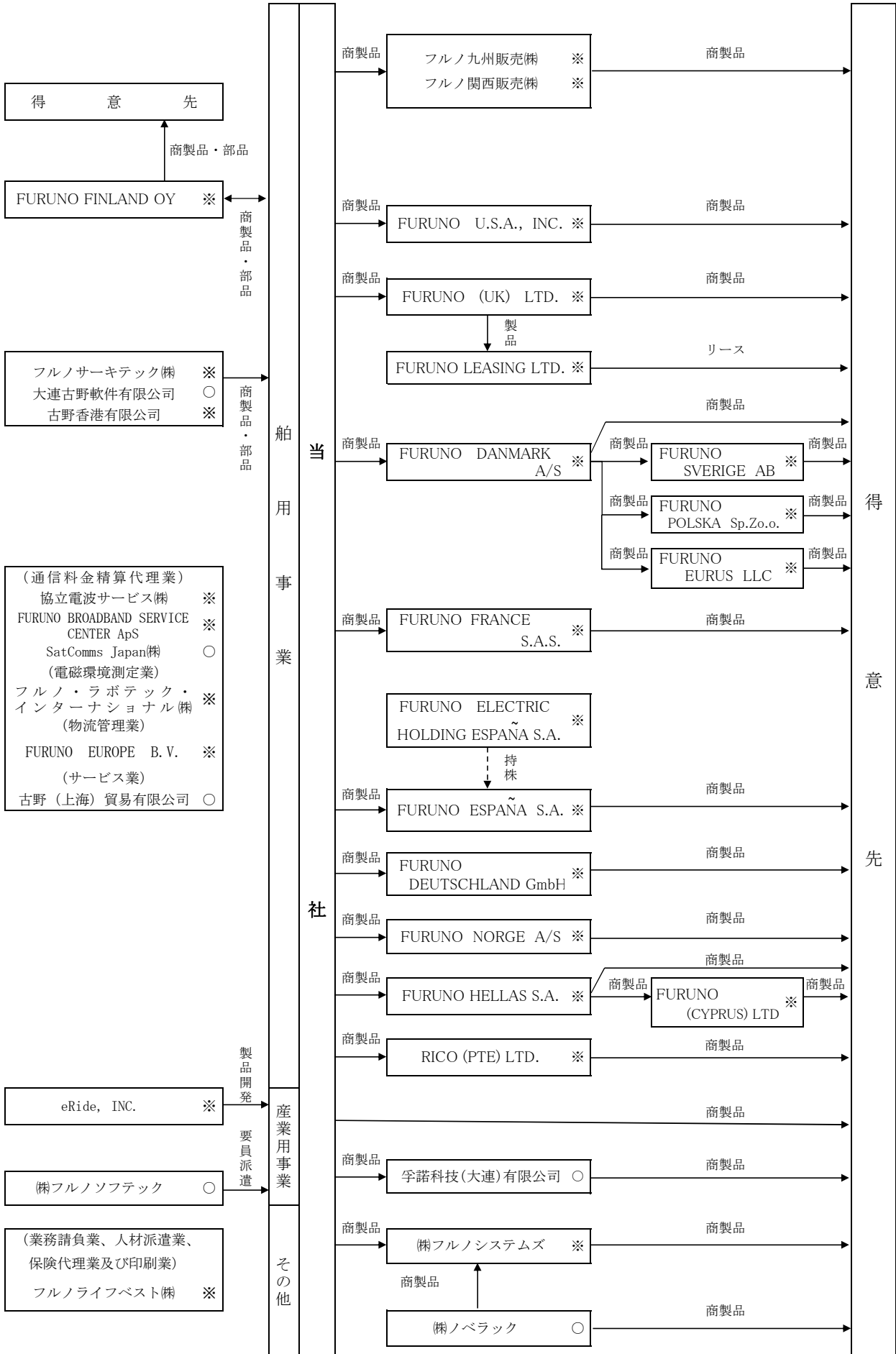
主要な製品はGPS機器、医療機器、ETC車載器等であります。

当社が主に製造・販売するほか、eRide, INC. が開発しております。

その他

当社が航空機用電子装置等の製造・販売をしており、(株)フルノシステムズは主に無線データ伝送システムの製造・販売をしております。また、フルノライフベスト(株)は、業務請負業、人材派遣業、保険代理業及び印刷業を行っております。

(※印 連結子会社)
(○印 非連結子会社)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」との経営理念を掲げ、「新しい価値を生み出すことにより社会の役に立つこと」を全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置付け、事業活動を推進しております。当社グループは、強みである「センシング (Sensing)」「情報処理 (Processing)」「情報通信 (Communication)」という3つの技術に、事業で培ったノウハウを統合 (Integration) する『SPC&I』をコアコンピタンスと定義し、これを駆使して顧客に役立つさまざまな製品・サービスを提供することにより、安全安心、環境に優しい社会・航海の実現に着実に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、船用既存事業分野で安定した成長を確保すると同時に、船用新規事業分野および産業用事業分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としております。目標とする経営指標は、経常利益率、ROAおよび株主資本比率で、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用事業の分野においても、GPS機器や医療機器などを、船用事業に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,526	9,752
受取手形及び売掛金	20,153	18,805
商品及び製品	13,806	15,683
仕掛品	2,877	3,105
原材料及び貯蔵品	5,574	5,086
繰延税金資産	146	292
その他	2,275	2,365
貸倒引当金	△266	△234
流動資産合計	57,094	54,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 4,103	※3 4,038
機械装置及び運搬具(純額)	525	610
土地	※3 3,771	※3 3,782
その他(純額)	672	634
有形固定資産合計	※1 9,071	※1 9,065
無形固定資産		
のれん	117	90
その他	1,565	3,003
無形固定資産合計	1,682	3,093
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,131	※2 2,443
長期貸付金	48	51
繰延税金資産	1,837	1,545
その他	※2 1,987	※2 1,842
貸倒引当金	△271	△226
投資その他の資産合計	5,734	5,656
固定資産合計	16,488	17,815
資産合計	73,582	72,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,988	13,136
短期借入金	※3 5,064	※3 4,131
1年内返済予定の長期借入金	※3 683	※3 1,061
未払法人税等	382	416
賞与引当金	1,312	1,389
製品保証引当金	1,447	1,069
その他	3,861	4,670
流動負債合計	27,739	25,874
固定負債		
長期借入金	※3 7,785	※3 6,723
長期未払金	224	1,262
繰延税金負債	50	59
退職給付引当金	5,950	3,352
その他	704	702
固定負債合計	14,715	12,100
負債合計	42,454	37,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	18,545	19,952
自己株式	△179	△179
株主資本合計	35,975	37,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	406
為替換算調整勘定	△5,792	△4,042
その他の包括利益累計額合計	△5,584	△3,636
少数株主持分	737	951
純資産合計	31,127	34,697
負債純資産合計	73,582	72,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	77,300	71,605
売上原価	※1 52,624	※1 48,694
売上総利益	24,675	22,910
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	648	623
貸倒引当金繰入額	105	47
給料及び賃金	6,884	6,820
従業員賞与	780	871
賞与引当金繰入額	666	740
退職給付費用	885	719
旅費及び通信費	879	947
租税公課	236	237
研究開発費	※2 4,983	※2 4,332
減価償却費	608	604
その他	5,813	5,748
販売費及び一般管理費合計	22,493	21,692
営業利益	2,182	1,218
営業外収益		
受取利息	59	48
受取配当金	53	88
保険解約返戻金	55	65
雇用調整助成金	76	3
為替差益	—	587
その他	289	443
営業外収益合計	534	1,237
営業外費用		
支払利息	174	146
手形売却損	2	1
為替差損	356	—
固定資産除却損	13	9
違約金損失	—	95
その他	69	60
営業外費用合計	616	312
経常利益	2,100	2,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	—
固定資産売却益	9	5
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	95	—
その他	3	0
特別利益合計	170	9
特別損失		
投資有価証券評価損	28	3
ゴルフ会員権評価損	9	—
減損損失	※3 205	※3 58
災害による損失	※4 166	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	532	—
訴訟関連損失	768	—
その他	9	1
特別損失合計	1,719	62
税金等調整前当期純利益	552	2,090
法人税、住民税及び事業税	330	370
法人税等調整額	864	55
法人税等合計	1,195	425
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△642	1,664
少数株主利益	159	99
当期純利益又は当期純損失 (△)	△802	1,564

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△642	1,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	198
為替換算調整勘定	△896	1,836
その他の包括利益合計	△932	* 2,034
包括利益	△1,575	3,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,673	3,513
少数株主に係る包括利益	97	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
当期首残高	10,074	10,074
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
当期首残高	19,505	18,545
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	△802	1,564
当期変動額合計	△960	1,407
当期末残高	18,545	19,952
自己株式		
当期首残高	△179	△179
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△179	△179
株主資本合計		
当期首残高	36,935	35,975
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	△802	1,564
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△960	1,407
当期末残高	35,975	37,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	244	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	198
当期変動額合計	△36	198
当期末残高	207	406
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,958	△5,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△834	1,750
当期変動額合計	△834	1,750
当期末残高	△5,792	△4,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,714	△5,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△870	1,948
当期変動額合計	△870	1,948
当期末残高	△5,584	△3,636
少数株主持分		
当期首残高	1,283	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△546	214
当期変動額合計	△546	214
当期末残高	737	951
純資産合計		
当期首残高	33,504	31,127
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失 (△)	△802	1,564
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,416	2,163
当期変動額合計	△2,377	3,570
当期末残高	31,127	34,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552	2,090
減価償却費	1,612	1,582
減損損失	205	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	56
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	—	1,728
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	200	△2,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	27	△386
受取利息及び受取配当金	△112	△136
負ののれん発生益	△95	—
支払利息	174	146
固定資産売却益	△9	△5
固定資産除却損	13	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,790	1,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,366	△782
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,124	△2,362
未払費用の増減額 (△は減少)	8	71
長期未払金の増減額 (△は減少)	△99	△35
その他	△262	△130
小計	1,194	1,141
利息及び配当金の受取額	113	155
利息の支払額	△189	△152
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△633	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△760	△126
定期預金の払戻による収入	869	380
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△1,183	△898
有形固定資産の売却による収入	88	37
無形固定資産の取得による支出	△887	△1,862
子会社株式の取得による支出	△489	△2
その他の支出	△230	△158
その他の収入	314	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281	△2,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,976	△943
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△2,694	△685
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△157	△157
少数株主への配当金の支払額	△41	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483	△1,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△515	852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△828	△2,564
現金及び現金同等物の期首残高	12,807	11,979
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,979	※ 9,415

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 27社

FURUNO U. S. A. , INC.
FURUNO (UK) LTD.
FURUNO LEASING LTD.
FURUNO DANMARK A/S
FURUNO SVERIGE AB
FURUNO FRANCE S. A. S.
FURUNO NORGE A/S
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.
FURUNO ESPAÑA S. A.
FURUNO FINLAND OY
FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.
FURUNO EURUS LLC
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
古野香港有限公司
FURUNO EUROPE B. V.
eRide, INC.
FURUNO HELLAS S. A.
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS
RICO (PTE) LTD.
FURUNO (CYPRUS) LTD
協立電波サービス株
フルノ九州販売株
フルノ関西販売株
フルノサーキテック株
株フルノシステムズ
フルノライフベスト株
フルノ・ラボテック・インターナショナル株

このうち、FURUNO (CYPRUS) LTD については当連結会計年度においてFURUNO HELLAS S. A. の子会社として新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

株フルノソフテック
 大連古野軟件有限公司
 株ノベラック
 古野(上海)貿易有限公司
 孚諾科技(大連)有限公司
 SatComms Japan(株)

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(6社)及び関連会社

SIGNET S. A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

FURUNO U. S. A. , INC.	11月30日
FURUNO(UK) LTD.	12月31日
FURUNO LEASING LTD.	12月31日
FURUNO DANMARK A/S	12月31日
FURUNO SVERIGE AB	12月31日
FURUNO FRANCE S. A. S.	12月31日
FURUNO NORGE A/S	12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.	12月31日
FURUNO ESPAÑA S. A.	12月31日
FURUNO FINLAND OY	12月31日
FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.	12月31日
FURUNO EURUS LLC	12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	12月31日
古野香港有限公司	12月31日
FURUNO EUROPE B. V.	12月31日
eRide, INC.	12月31日
FURUNO HELLAS S. A.	12月31日
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	12月31日
RICO (PTE) LTD.	12月31日
FURUNO (CYPRUS) LTD	12月31日

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を、金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 … 長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

償却期間 5年又は10年

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(8) 追加情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(退職給付制度の移行)

当社は、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度に特別損失として、確定拠出年金制度移行に伴う損失532百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,908百万円	17,812百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
株式	279百万円	282百万円
出資金	70百万円	70百万円

※3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
土地・建物	1,360百万円	1,402百万円
計	1,360百万円	1,402百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	64百万円	22百万円
1年内返済予定の長期借入金	78百万円	54百万円
長期借入金	630百万円	576百万円
計	772百万円	652百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)
得意先の設備購入資金融資（フルノ ローン）に係る保証	80百万円	得意先の設備購入資金融資（フルノ ローン）に係る保証	147百万円
子会社の借入に係る保証	12百万円	子会社の借入に係る保証	14百万円
子会社の為替予約に係る保証	38百万円	子会社の為替予約に係る保証	25百万円
		取引先の仕入債務等に係る保証	28百万円
計	131百万円	計	216百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	4,000百万円
差引額	5,000百万円	6,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
	283百万円	331百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,983百万円	4,332百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	0
		機械装置及び 運搬具	10
		有形固定資産 その他	81
		無形固定資産 その他	10
		投資その他の 資産その他	2
遊休資産 (当社)	兵庫県神戸市	土地	3
産業用事業の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産 その他	0
		無形固定資産 その他	87
その他事業の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産 その他	5
		無形固定資産 その他	1
合計			205

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業及びその他事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	18
		機械装置及び 運搬具	3
		有形固定資産 その他	7
		無形固定資産 その他	3
遊休資産 (当社)	兵庫県神戸市	土地	9
遊休資産	英国ポーツマス市	建物	7
産業用事業の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産 その他	6
		無形固定資産 その他	0
合計			58

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

※4 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産の原状回復費用等	63百万円	－百万円
在庫及び固定資産廃棄損	54百万円	－百万円
リース解約損失等	25百万円	－百万円
その他	22百万円	－百万円
合計	166百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	309百万円
税効果調整前	309百万円
税効果額	△110百万円
その他有価証券評価差額金	198百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,836百万円
為替換算調整勘定	1,836百万円
その他の包括利益合計	2,034百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	349,137	175	—	349,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成23年 8月31日	平成23年11月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	2.50	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	349,312	213	—	349,525

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 213株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成24年 8月31日	平成24年11月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月23日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	141	4.50	平成25年 2月28日	平成25年 5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	12,526百万円	9,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△547百万円	△337百万円
現金及び現金同等物	11,979百万円	9,415百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船舶事業」の主な製品は、航海機器、漁労機器、無線通信装置等であります。「産業用事業」の主な製品は、GPS機器、医療機器、ETC車載器等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船舶事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,344	14,613	73,958	3,341	77,300	—	77,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	218	319	546	866	△866	—
計	59,446	14,832	74,278	3,888	78,167	△866	77,300
セグメント利益	4,792	565	5,357	229	5,586	△3,404	2,182
セグメント資産	40,149	7,982	48,131	3,764	51,896	21,686	73,582
その他の項目							
減価償却費	1,141	79	1,221	59	1,280	331	1,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	316	1,564	26	1,590	276	1,867

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,149	11,082	68,231	3,374	71,605	—	71,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	233	329	491	821	△821	—
計	57,245	11,315	68,560	3,865	72,426	△821	71,605
セグメント利益	3,634	140	3,775	98	3,873	△2,655	1,218
セグメント資産	41,588	7,410	48,998	4,338	53,336	19,335	72,672
その他の項目							
減価償却費	1,274	55	1,329	61	1,390	191	1,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,720	50	1,771	99	1,871	975	2,846

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,623	6,499	14,602	21,694	2,879	77,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,257	410	859	544	—	9,071

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
29,336	6,682	13,672	18,785	3,128	71,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,054	418	995	597	—	9,065

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	194	194	6	201	3	205

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	40	40	—	40	17	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	20	—	20	—	20	—	20
当期末残高	117	—	117	—	117	—	117

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	30	—	30	—	30	—	30
当期末残高	90	—	90	—	90	—	90

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

船用事業で95百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社であるRICO (PTE) LTD. の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 RICO (PTE) LTD.
主要な事業の内容 船用電子機器の販売サービス

(2) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、シンガポール等における営業活動の強化と技術サービスの充実をより一層高めることを目的として、平成 22 年 6 月に RICO (PTE) LTD. の全株式を段階的に取得する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成 23 年 11 月 16 日に未取得であった株式のうち 29.0%を追加取得しました。この結果、当社持分比率は 80.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金)	489 百万円
取得原価	489 百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれん

95 百万円

② 負ののれんの発生原因

当社が追加取得した RICO (PTE) LTD. の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	963.38円	1,069.76円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△25.44円	49.61円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△802	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△802	1,564
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,321	31,545,138

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,127	34,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	737	951
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)(百万円)	(737)	(951)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,390	33,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,545,242	31,545,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務、賃貸等不動産関係、税効果関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、ストック・オプション等関係、関連当事者情報については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571	2,137
受取手形	※2 4,139	2,412
売掛金	※2 16,766	※2 16,070
商品及び製品	7,996	7,771
仕掛品	2,703	2,920
原材料及び貯蔵品	4,944	4,493
前渡金	525	539
短期貸付金	※2 355	※2 544
未収入金	※2 1,247	※2 1,198
未収消費税等	1,231	949
その他	57	48
貸倒引当金	△451	△500
流動資産合計	44,086	38,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,237	2,093
構築物（純額）	109	91
機械及び装置（純額）	246	295
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品（純額）	393	313
土地	3,167	3,158
建設仮勘定	104	41
有形固定資産合計	※1 6,260	※1 5,996
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	1,405	2,860
電話加入権	11	11
その他	5	5
無形固定資産合計	1,437	2,892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,818
関係会社株式	3,916	4,023
出資金	17	17
関係会社出資金	881	881
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	105	109
破産更生債権等	159	149
長期前払費用	260	266

(単位：百万円)

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
繰延税金資産	1,919	1,659
団体生命保険金	896	830
差入保証金	265	221
その他	43	48
貸倒引当金	△203	△178
投資その他の資産合計	9,818	9,851
固定資産合計	17,517	18,740
資産合計	61,604	57,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	*3 1,616	*3 1,098
買掛金	*3 12,490	*3 10,638
短期借入金	*3 6,380	*3 5,029
1年内返済予定の長期借入金	604	1,007
未払金	1,203	1,715
未払法人税等	106	62
未払費用	511	536
前受金	782	952
預り金	201	206
賞与引当金	977	994
製品保証引当金	1,362	984
その他	262	370
流動負債合計	26,500	23,598
固定負債		
長期借入金	7,155	6,147
長期未払金	198	1,240
退職給付引当金	5,750	3,135
関係会社事業損失引当金	423	423
その他	226	237
固定負債合計	13,753	11,184
負債合計	40,254	34,782

(単位：百万円)

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	3,990	2,490
繰越利益剰余金	△855	1,666
利益剰余金合計	3,752	4,774
自己株式	△179	△179
株主資本合計	21,182	22,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	340
評価・換算差額等合計	167	340
純資産合計	21,350	22,544
負債純資産合計	61,604	57,327

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	第62期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
売上高	※1, ※2 61,184	※1, ※2 56,219
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,375	7,996
当期製品製造原価	42,706	36,686
当期商品仕入高	4,483	5,203
合計	53,565	49,886
商品及び製品期末たな卸高	7,996	7,771
売上原価合計	※3 45,569	※3 42,114
売上総利益	15,615	14,104
販売費及び一般管理費		
販売手数料	316	275
広告宣伝費	85	98
交際費	110	93
荷造運搬費	528	494
貸倒引当金繰入額	3	97
役員報酬	206	197
給料及び賃金	2,830	2,790
従業員賞与	498	559
法定福利費	546	608
賞与引当金繰入額	413	426
退職給付費用	750	591
旅費及び通信費	462	526
支払手数料	1,747	1,546
租税公課	193	199
研究開発費	※4 4,992	※4 4,269
賃借料	826	778
減価償却費	295	307
その他	324	400
販売費及び一般管理費合計	15,130	14,260
営業利益又は営業損失 (△)	484	△156
営業外収益		
受取利息	※2 31	※2 13
受取配当金	※2 612	※2 899
為替差益	—	278
受取賃貸料	※2 53	※2 65
保険解約返戻金	55	65
貸倒引当金戻入額	—	58
その他	314	362
営業外収益合計	1,067	1,744

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	第62期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
営業外費用		
支払利息	140	134
手形売却損	2	1
為替差損	96	—
固定資産除却損	9	8
貸与資産原価	64	51
違約金損失	—	95
その他	41	57
営業外費用合計	355	348
経常利益	1,197	1,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	154	—
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	3
その他	0	0
特別利益合計	158	4
特別損失		
投資有価証券評価損	287	—
減損損失	※5 109	※5 43
災害による損失	※6 166	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	532	—
訴訟関連損失	768	—
その他	104	0
特別損失合計	1,968	43
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△612	1,200
法人税、住民税及び事業税	△171	△142
法人税等調整額	828	164
法人税等合計	657	21
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,269	1,179

製造原価明細書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		第62期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		37,955	78.3	32,137	76.2
II 労務費	※1	7,663	15.8	7,527	17.8
III 経費	※2	2,870	5.9	2,520	6.0
当期総製造費用		48,489	100.0	42,185	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,436		2,703	
合計		50,926		44,888	
他勘定振替高	※3	5,516		5,281	
仕掛品期末たな卸高		2,703		2,920	
当期製品製造原価		42,706		36,686	

(注)

項目	第61期	第62期
原価計算の方法	総合原価計算 (一部個別原価計算)	同左

※1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第61期	第62期
賞与引当金繰入額	564百万円	568百万円

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第61期	第62期
減価償却費	767百万円	843百万円
支払手数料	1,049百万円	1,170百万円
賃借料	237百万円	193百万円
旅費交通費	145百万円	142百万円
水道光熱費	84百万円	83百万円
製品保証引当金繰入額	22百万円	△377百万円

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	第61期	第62期
研究開発費	4,981百万円	4,265百万円
固定資産	506百万円	995百万円
その他	28百万円	20百万円
合計	5,516百万円	5,281百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	第62期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,073	10,073
当期末残高	10,073	10,073
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	10,074	10,074
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	617	617
当期末残高	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,990	3,990
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	△1,500
当期変動額合計	△1,000	△1,500
当期末残高	3,990	2,490
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	63	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△63	—
当期変動額合計	△63	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△491	△855
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
別途積立金の取崩	1,000	1,500
固定資産圧縮積立金の取崩	63	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,269	1,179
当期変動額合計	△363	2,521
当期末残高	△855	1,666

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,180	3,752
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,269	1,179
当期変動額合計	△1,427	1,021
当期末残高	3,752	4,774
自己株式		
当期首残高	△179	△179
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△179	△179
株主資本合計		
当期首残高	22,610	21,182
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,269	1,179
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,427	1,021
当期末残高	21,182	22,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	172
当期変動額合計	△21	172
当期末残高	167	340
評価・換算差額等合計		
当期首残高	189	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	172
当期変動額合計	△21	172
当期末残高	167	340

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	22,799	21,350
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269	1,179
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	172
当期変動額合計	△1,448	1,194
当期末残高	21,350	22,544

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

製品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原材料

総平均法(一部先入先出法)による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を、金利スワップについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 … 長期借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(6) 追加情報

第61期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(退職給付制度の移行)

当社は、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、本移行に伴う影響額は、当事業年度に特別損失として、確定拠出年金制度移行に伴う損失532百万円を計上しております。

第62期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,217百万円	14,549百万円

※2・3 関係会社に対する資産及び負債

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
受取手形	2百万円	－百万円
売掛金	7,267百万円	6,599百万円
短期貸付金	355百万円	544百万円
未収入金	830百万円	899百万円
支払手形及び買掛金	437百万円	445百万円
短期借入金	1,380百万円	989百万円

4 保証債務

債務保証は次のとおりであります。

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
当社商品購入資金融資（フルローン）に係る保証	80百万円	当社商品購入資金融資（フルローン）に係る保証 147百万円
子会社のリース取引に係る保証	38百万円	子会社のリース取引に係る保証 15百万円
子会社の支払債務に係る保証	87百万円	子会社の支払債務に係る保証 87百万円
子会社の借入に係る保証	12百万円	子会社の借入に係る保証 14百万円
子会社の事務所に係る家賃保証	48百万円	子会社の事務所に係る家賃保証 55百万円
子会社の為替予約に係る保証	38百万円	子会社の為替予約に係る保証 25百万円
		取引先の仕入債務等に係る保証 28百万円
計	305百万円	計 374百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	4,000百万円
差引額	5,000百万円	6,000百万円

(損益計算書関係)

※1 売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	第62期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
売上高	15,781百万円	15,907百万円
受取利息	29百万円	12百万円
受取配当金	565百万円	816百万円
受取賃貸料	40百万円	40百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第61期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	第62期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
	258百万円	288百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	第62期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,992百万円	4,269百万円

※5 減損損失

当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

第61期(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子機器 部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	0
		機械及び装置	10
		工具、器具及び備品	79
		建設仮勘定	2
		ソフトウェア	10
		長期前払費用	2
遊休資産	兵庫県神戸市	土地	3
合計			109

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

第62期(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子機器 部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	18
		機械及び装置	3
		工具、器具及び備品	4
		建設仮勘定	3
		ソフトウェア	3
遊休資産	兵庫県神戸市	土地	9
合計			43

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。

産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

※6 災害による損失

平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	第62期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
固定資産の原状回復費用等	63百万円	－百万円
在庫及び固定資産廃棄損	54百万円	－百万円
リース解約損失等	25百万円	－百万円
その他	22百万円	－百万円
合計	166百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	349,137	175	－	349,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

第62期(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	349,312	213	－	349,525

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 213株

(1株当たり情報)

	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	676.82円	714.68円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△40.25円	37.38円

(注) 1 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第62期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,269	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,269	1,179
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,321	31,545,138

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (平成24年2月29日)	第62期 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,350	22,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,350	22,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,545,242	31,545,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- 1) 代表者の変動
該当事項はありません。
- 2) その他の役員の変動
該当事項はありません。